

飯盛信男著

『経済再生とサービス産業』

今井 拓

はじめに

本書は、一連の著書で、サービス経済の理論的研究とサービス産業の実証的研究の双方を展開し、研究の発展に貴重な貢献をされてきた著者の、サービス産業の動向を中心とした最近の実証的研究を集成したものである。本書の基本的課題は、1990年代以降の長期にわたる不況をサービス産業の動態分析を通じて実証的に研究し、不況の長期化の要因と根拠とを析出しようとする点にある。この基本課題の究明のために、著者は本書において、経済構造改革政策の分析、サービス産業の地域毎並びに部門毎の経営動態分析、サービス産業の雇用吸収の動態分析、アメリカのサービス産業との比較分析等の多面的な検討を行っている。著者の研究から読者は、不況の諸要因と経済再生政策の正しい展開方向についての多くの示唆を与えられるであろう。

本書の要約

著者は、第1章において、1990年代以降の長期不況の推移を概観している。著者は、過剰生産、バブルの崩壊（資産デフレ）による需要減退、産業空洞化による雇用減少を原因とする1991-1993年の景気後退を平成第一次不況、橋本内閣による財政改革による消費減退と不良債権累増による金融危機を原因とする1997年以降の景気後退期を平成第二次不況と区分している。著者は、平成第一次不況を基本的には循環性のものと評価している。そして、この循環性不況化ですすめられた、大企業本位の経済構造改革—グローバルな生産体制の構築と公的サービス部門のスリム化—によって、いわば構造的な性格を持つ本格的な不況である平成第2次不況へと

局面は移行したのである。

第2章においては、政府の産業構造改革政策が批判的に検討されている。経済戦略会議の最終答申（1999年）は、構造改革の目標として競争原理に基づく効率と公正を基軸とした透明性の高い社会の構築を掲げている。しかしながら、その具体的な中身は、国民生活における自己責任制の徹底と公的福祉の圧縮であり、金融機関・産業界への公的資金の投入である。政府の産業構造改革政策は、政・官・財癒着の構造を温存・助長しながら、教育・医療・福祉・雇用保障などの領域に競争原理を導入するものである。また、政府の産業構造改革は、アメリカの経験をモデルとしたものであるが、アメリカは、公共サービスのウエイトも高く、教育・医療保健に関しては日本の2倍以上であり、これが社会的安定装置の役割を担っているのである。これを欠いたアメリカ型への転換は、社会不安の増大をもたらすであろう。

第3章と第4章においては、第二次平成不況以前のサービス産業の動態が、地域毎と部門毎に分けて分析され、第5章においては、第二次平成不況期のサービス産業の動態が分析されている。地域別の動向を見ると、バブル崩壊不況と海外移転による製造業の縮小は、列島中央部で大であった。一方サービス業は、90年代に至っても雇用増を続け、それは首都圏集中の形ですすんでいる。しかし、部門別に見ると、雇用減・消費低迷により生活関連・余暇関連の対個人サービスの停滞が生じていることがわかる。家計部門においてはサービスから物財への代替というこれまでとは逆の流れが生じているのである。一方、大企業のアウトソーシング（外部委託化）の進展の結果、企業関連の対事業所サービスが順調な成長をたどっている。さらに、対企業サービスでは、自営業の増加が見られる。これは雇用情勢の悪化を反映したものとするべきである。さらに、1997年以降の平成第2次不況期に入ると、サービス産業の雇用吸収は限界に達し、企業関連対事業所サービスも停滞状況に陥っている。これに対し、公共サービスのうち、医療保

健・社会福祉・廃棄物処理は90年代末に至るまで順調な成長を続けている。民間営利サービスの雇用吸収力は衰えており、当面、雇用吸収の受け皿として期待できるのは公共性の強いサービス分野である。

第6章においては、中小サービス業の実態が分析されている。中小サービス業は、地域市場と専門的資格・技術、および業界内下請業務を基盤として存立してきたが、1997年以降、サービス業主要業種の小零細企業は、売上げ減企業の割合が大きく増え、情報サービスとビルメンテナンス以外の全ての業種で売上げ減企業が多数となるなど苦境に立っている。サービス業は、経済構造改革路線の中で、大量に発生する過剰労働力(550万人)とアウトソーシングの受け皿、として位置付けられてきたが、雇用吸収力の停滞の中で、政府の見解でも受け皿は、情報関連分野から医療福祉・環境関連分野に変遷してきている。

第7章においては、長期の好況が続いたアメリカのサービス産業の実態を分析している。アメリカは人口対比でみた対企業サービスの市場規模が日本の1.5倍、医療保健で2倍である。アメリカのサービス業・自営業主数は、80年代後半から90年代初頭にかけて急増し、677万人(1992年)を数え、人口対比で日本の3倍となっている。この間、アメリカのサービス業・自営業者の売り上げは、実質で2割近く減少しており、サービス業・自営業の過剰を示している。サービス産業は高賃金の専門職分野と低賃金の単純労働分野に両極化しているが、高賃金分野での90-97年の雇用増は、116万人に過ぎず、低賃金分野での雇用増が358万人と圧倒的に多くなっている。

本書の特徴と意義

本書の特徴は、第一に、我が国のサービス産業の動態に関わる一連の事実資料が提示され、サービス業の雇用吸収力の停滞が指摘されていることである。第二に、産業構造改革の展開と

の関連において、サービス産業の動向が分析され、この面から平成第2次不況の特徴が浮きぼりになっている。第三に、アメリカのサービス部門と比較により、我が国の公的サービス部門の立ち後れが示され、不況の深刻化・長期化の社会的基盤が示されている。第四に、以上の実証的検討の上に、公的サービスセクター拡大による経済構造転換と不況克服=経済再生が打ち出されている。

本書が批判の対象としている経済構造改革は、著者の言う平成第2次不況の発生と1998年の参院選における自民党の敗北によって一旦後景に退いた。反動連合勢力は周辺事態法、国旗・国家法、盗聴法等の強行成立による現行憲法体制の侵食を先行させたのである。

今、小泉内閣の成立に伴って、経済構造改革の断行が景気回復を旗印として再び政治の中心課題として押し出されつつある。しかしながら、本書で指摘されているように、民間サービス部門全体が雇用吸収力を低下させ、公的サービス部門のみが成長している最近の状況には、不況の克服のためには、公的サービス部門の拡充により雇用と消費を拡大することが有効であることが端的に示されている。

最後に一言。序論的ないしは総括的な一章が書き下されていれば、本書の価値はさらに高まったに違いないと思われる。

(九州大学出版会・2001年1月刊・2200円)

(いまい たく・立教大学)